



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

(氏名) 大道 良夫
(氏名) 今井 信一郎
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 077-521-2205

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	69,124	△4.6	8,286	43.4	3,765	51.4
22年3月期第3四半期	72,420	△0.6	5,776	—	2,487	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.27	—
22年3月期第3四半期	9.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,406,493	260,645	5.4	898.44
22年3月期	4,302,261	257,738	5.5	889.50

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 237,138百万円 22年3月期 234,802百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△6.8	9,000	1.3	5,000	15.7	18.94

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 265,450,406株 22年3月期 265,450,406株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,506,472株 22年3月期 1,479,844株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 263,959,884株 22年3月期3Q 264,000,796株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. (参考) 単体四半期情報	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激対策により一部に持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の下振れ懸念や日本経済の先行き不透明感から、雇用情勢の回復が遅れ個人消費の低迷が続くなど、景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当行は、第4次長期経営計画（期間：3年間、平成22年4月～平成25年3月）をスタートさせ、お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組んでおります。きめ細かい対話を通じてお客さまを一層“熟知”し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを旨とする「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいります。

こうした取組の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益は前年同期比2,509百万円増益の8,286百万円、四半期純利益は同1,277百万円増益の3,765百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、4兆4,064億円（前連結会計年度末比1,042億円増加）、純資産は2,606億円（同29億円増加）となりました。

主要な勘定残高は、預金等（譲渡性預金を含む）が法人、個人預金共に増加したことにより3兆9,853億円（同1,014億円増加）、また有価証券は国債、地方債の増加を中心に1兆4,378億円（同987億円増加）となりました。一方で、貸出金は、主として事業性貸出が減少し2兆6,860億円（同283億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

23年3月期第3四半期までの損益状況はほぼ計画通り推移しており、平成22年5月14日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

④税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,280	50,063
コールローン及び買入手形	92,461	64,523
買入金銭債権	20,006	18,122
商品有価証券	1,135	1,046
金銭の信託	8,052	5,776
有価証券	1,437,832	1,339,054
貸出金	2,686,000	2,714,367
外国為替	5,342	3,669
その他資産	42,275	43,341
有形固定資産	57,874	59,159
無形固定資産	3,420	4,638
繰延税金資産	2,788	1,244
支払承諾見返	27,278	30,001
貸倒引当金	△35,614	△32,735
投資損失引当金	△641	△13
資産の部合計	4,406,493	4,302,261
負債の部		
預金	3,878,866	3,781,025
譲渡性預金	106,514	102,904
コールマネー及び売渡手形	—	309
債券貸借取引受入担保金	1,548	16,332
借入金	44,733	30,388
外国為替	57	43
社債	20,000	20,000
その他負債	42,398	39,756
退職給付引当金	12,403	11,092
役員退職慰労引当金	282	247
睡眠預金払戻損失引当金	769	691
利息返還損失引当金	148	191
偶発損失引当金	391	366
繰延税金負債	—	150
再評価に係る繰延税金負債	10,404	10,959
負ののれん	50	59
支払承諾	27,278	30,001
負債の部合計	4,145,848	4,044,522
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	126,304	123,762
自己株式	△930	△916
株主資本合計	182,421	179,892
その他有価証券評価差額金	44,715	44,550
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,999	10,359
評価・換算差額等合計	54,716	54,909
少数株主持分	23,506	22,935
純資産の部合計	260,645	257,738
負債及び純資産の部合計	4,406,493	4,302,261

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	72,420	69,124
資金運用収益	50,606	48,578
(うち貸出金利息)	38,051	36,427
(うち有価証券利息配当金)	12,180	11,703
役務取引等収益	8,943	9,084
その他業務収益	11,526	10,195
その他経常収益	1,344	1,266
経常費用	66,644	60,838
資金調達費用	7,784	5,894
(うち預金利息)	6,643	4,932
役務取引等費用	2,715	2,667
その他業務費用	5,603	5,025
営業経費	37,149	36,391
その他経常費用	13,390	10,859
経常利益	5,776	8,286
特別利益	1,544	1,199
固定資産処分益	1	51
償却債権取立益	735	1,147
偶発損失引当金戻入益	806	—
特別損失	566	1,492
固定資産処分損	201	94
減損損失	365	1,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
税金等調整前四半期純利益	6,754	7,993
法人税、住民税及び事業税	497	4,824
法人税等調整額	3,031	△1,471
法人税等合計	3,529	3,352
少数株主損益調整前四半期純利益		4,640
少数株主利益	737	875
四半期純利益	2,487	3,765

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（単体）

	(億円)			(億円)
	平成23年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	平成22年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	増減額	平成23年3月期 通期公表値 [H22.11.12公表] (12カ月間) (注)
業 務 粗 利 益	504	513	△8	
資 金 利 益	422	423	△1	
（うち貸出金利息）	(363)	(379)	(△16)	
（うち有価証券利息配当金）	(116)	(121)	(△4)	
（うち預金等利息）(△)	(51)	(70)	(△18)	
役 務 取 引 等 利 益	45	45	0	
そ の 他 業 務 利 益	37	44	△6	
（うち債券関係損益）	(30)	(40)	(△9)	
経 費 (△)	333	338	△5	
実 質 業 務 純 益	171	174	△2	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	13	0	12	
業 務 純 益	158	173	△15	
臨 時 損 益	△96	△129	32	
うち不良債権処理額② (△)	76	108	△32	
うち株式等償却・売却損 (△)	9	7	1	
経 常 利 益	61	44	17	75
特 別 損 益	△2	9	△12	
うち偶発損失引当金戻入益③	—	8	△8	
うち償却債権取立益	11	7	4	
うち減損損失 (△)	13	3	10	
税引前四半期純利益	58	54	4	
四半期（当期）純利益	32	22	9	45
与信コスト(①+②-③)	90	101	△11	

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(金額単位：百万円)

<参考>

(金額単位：百万円)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)	
	当第3四半期末 (平成22年12月末)	前第3四半期末 (平成21年12月末)	前事業年度末 (平成22年3月末) (実績)	当第2四半期末 (平成22年9月末) (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,911	9,725	8,644	8,200
危険債権	44,488	40,700	41,529	44,286
要管理債権	14,035	12,849	13,969	11,527
小計 (A)	65,435	63,275	64,143	64,014
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	2.39%	2.31%	2.32%	2.33%
正常債権	2,665,896	2,671,115	2,699,373	2,679,541
合計 (B)	2,731,331	2,734,391	2,763,517	2,743,556

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：百万円)

	当第3四半期末 (平成22年12月末)			前第3四半期末 (平成21年12月末)		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	67,262	70,867	3,604	58,943	63,956	5,012
株式	47,367	48,536	1,168	46,032	47,461	1,429
債券	20,616	21,595	978	15,646	15,837	191
その他	△721	736	1,457	△2,735	656	3,392

<参考>

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月末)			当第2四半期末 (平成22年9月末)		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	67,880	72,303	4,422	66,486	69,319	2,832
株式	56,837	57,838	1,000	36,961	38,286	1,325
債券	12,780	13,550	769	29,433	29,806	372
その他	△1,737	914	2,652	91	1,226	1,134

- (注) 1. 上記には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 各四半期末(又は事業年度末)の「評価差額」は、それぞれ各四半期末(又は事業年度末)の四半期貸借対照表(又は貸借対照表)と取得価額との差額を計上しております。
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものではありません。

4. 預金・貸出金の残高 (単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期 (平成22年12月期)	前第3四半期 (平成21年12月期)	前事業年度 (平成22年3月期)	当第2四半期 (平成22年9月期)
預 金	(期末残高)	3,886,315	3,795,581	3,788,065	3,834,712
	(期中平均残高)	3,825,704	3,717,803	3,729,839	3,823,909
譲渡性 預 金	(期末残高)	106,514	105,313	102,904	117,896
	(期中平均残高)	119,685	109,957	109,255	118,188
貸 出 金	(期末残高)	2,692,717	2,690,883	2,721,592	2,703,960
	(期中平均残高)	2,678,560	2,665,018	2,669,847	2,673,669

5. 消費者ローン残高 (単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期末 (平成22年12月末)	前第3四半期末 (平成21年12月末)	前事業年度末 (平成22年3月末)	当第2四半期末 (平成22年9月末)
消 費 者 ロ ー ン		781,643	768,548	774,113	777,932
	住 宅 ロ ー ン	754,974	739,163	745,416	750,496
	そ の 他 ロ ー ン	26,668	29,384	28,696	27,435

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

6. 中小企業等貸出比率 (単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)	
		当第3四半期末 (平成22年12月末)	前第3四半期末 (平成21年12月末)	前事業年度末 (平成22年3月末)	当第2四半期末 (平成22年9月末)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		71.94	72.21	71.67	71.61

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

以 上